

平成 30 年 度

八千代市公共下水道事業会計予算



## 議案第23号

### 平成30年度 八千代市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度八千代市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |             |                           |
|-------------|---------------------------|
| (1) 処理区域内人口 | 182,100人                  |
| (2) 水洗化人口   | 180,800人                  |
| (3) 年間総処理水量 | 20,819,500 m <sup>3</sup> |
| (4) 一日平均処理量 | 57,000 m <sup>3</sup>     |
| (5) 年間有収水量  | 17,086,100 m <sup>3</sup> |

(6) 主要な建設改良事業

計画及び認可等策定事業

八千代市公共下水道事業ストックマネジメント基本計画策定業務委託

污水管渠整備事業

吉橋処理分区污水管渠築造工事 污水管布設 599m

雨水管渠整備事業(平成29・30年度の2か年継続事業)

八千代1号幹線浸水対策調整池築造工事 調整池築造 15,500 m<sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,504,222千円
第1項 営業収益		2,754,681千円
第2項 営業外収益		749,541千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,346,550千円
第1項 営業費用		3,126,818千円
第2項 営業外費用		178,495千円
第3項 特別損失		36,237千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 748,241千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額83,738千円、過年度分損益勘定留保資金 664,503千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	2,132,153千円
第1項 企業債	1,042,100千円
第2項 出資金	68,373千円
第3項 補助金	892,269千円
第4項 負担金	129,227千円
第5項 長期貸付金返済収入	183千円
第6項 その他資本的収入	1千円
支 出	
第1款 資本的支出	2,880,394千円
第1項 建設改良費	2,196,515千円
第2項 企業債償還金	610,052千円
第3項 長期借入金償還金	72,927千円
第4項 投資	900千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	1,042,100	普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 196,497千円 |
| (2) 交際費   | 20千円      |

平成30年2月20日 提出

八千代市長 服部友則



平成 30 年 度

八 千 代 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成 30 年度 八千代市公共下  
収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			3,504,222
	1. 営業収益		2,754,681
		1. 下水道使用料	2,342,940
		2. 雨水処理負担金	406,925
		3. その他営業収益	4,816
	2. 営業外収益		749,541
		1. 受取利息及び配当金	705
		2. 他会計負担金	79,571
		3. 共同事業負担金	16,493
		4. 長期前受金戻入	641,622
		5. 雑収益	1,981
		6. 消費税及び地方消費税還付金	9,169



# 水道事業会計予算実施計画 及び支出

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説明	
下水道使用料	2,342,940	下水道使用料	
雨水処理負担金	406,925	雨水処理一般会計負担金	
手数料	4,816	排水設備工事確認手数料	1,335
		排水設備竣工検査手数料	2,670
		指定排水設備工事業者認定申請手数料	810
		下水道用地境界確定図の写しの交付手数料	1
預金利息	705	預金利息	
他会計負担金	79,571	一般会計負担金	
共同事業負担金	16,493	共同事業負担金	
長期前受受贈財産評価額戻入	207,795	長期前受受贈財産評価額戻入	
長期前受国庫補助金戻入	307,445	長期前受国庫補助金戻入	
長期前受県補助金戻入	12,835	長期前受県補助金戻入	
長期前受他会計負担金戻入	6,264	長期前受他会計負担金戻入	
長期前受工事負担金戻入	21,388	長期前受工事負担金戻入	
長期前受受益者負担金戻入	38,400	長期前受受益者負担金戻入	
長期前受共同事業負担金戻入	47,267	長期前受共同事業負担金戻入	
その他長期前受金戻入	228	その他長期前受金戻入	
占用料	1,952	下水道占用料	
延滞金	2	下水道使用料延滞金	1
		受益者負担金延滞金	1
その他雑収益	27	短時間勤務職員等雇用保険料負担金	
消費税及び地方消費税還付金	9,169	消費税及び地方消費税還付金	

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			3,346,550
	1. 営業費用		3,126,818
		1. 管渠費	279,920
		2. ポンプ場費	76,622

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	24,978	職員人件費	50,362
手当等	14,303	一般職員人件費	50,362
賞与引当金繰入額	3,202	管渠維持事業	221,870
賃金	926	汚水管渠維持事業	124,502
法定福利費	7,283	雨水管渠維持事業	93,695
法定福利費引当金繰入額	596	管渠維持共通事務費	3,673
旅費	30	下水道台帳整備事業	7,688
被服費	113	下水道台帳整備事業	7,688
備消耗品費	1,581		
燃料費	422		
印刷製本費	61		
通信運搬費	1,015		
委託料	68,158		
手数料	1,414		
賃借料	694		
修繕費	133,640		
動力費	2,461		
材料費	10,075		
負担金	8,369		
保険料	495		
公課費	104		
給料	2,230	職員人件費	4,615
手当等	1,314	一般職員人件費	4,615
賞与引当金繰入額	301	ポンプ場維持事業	72,007

款	項	目	予 定 額
		3. 流域下水道維持管理費	1,064,946
		4. 水質規制費	10,542
		5. 普及促進費	20,189

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
法定福利費	715	ポンプ場維持事業	72,007
法定福利費引当金繰入額	55		
備消耗品費	37		
燃料費	48		
光熱水費	718		
委託料	62,262		
賃借料	37		
修繕費	3,460		
動力費	5,385		
保険料	60		
会費負担金	30		
流域下水道維持管理費負担金	1,064,916	流域下水道維持管理費	1,064,946
給料	4,554	職員人件費	9,582
手当等	2,713	一般職員人件費	9,582
賞与引当金繰入額	655	水質規制費	960
法定福利費	1,536	水質規制費	960
法定福利費引当金繰入額	124		
委託料	960		
給料	4,440	職員人件費	8,141
手当等	1,962	一般職員人件費	8,141
賞与引当金繰入額	476	普及促進費	12,048
法定福利費	1,179	水洗化促進費	12,048
法定福利費引当金繰入額	84		
旅費	11		
備消耗品費	37		
通信運搬費	6		

款	項	目	予 定 額
		6. 業務費	135,403
		7. 総係費	86,191

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
負担金	11,975		
研修費	19		
給料	8,360	職員人件費	17,982
手当等	5,568	一般職員人件費	17,982
賞与引当金繰入額	1,169	業務費	117,421
法定福利費	2,672	受益者負担金賦課徴収費	608
法定福利費引当金繰入額	213	下水道使用料徴収費	116,813
備消耗品費	5		
通信運搬費	36		
委託料	584		
手数料	2		
賃借料	5		
負担金	116,789		
給料	17,619	職員人件費	59,573
手当等	11,263	一般職員人件費	37,638
賞与引当金繰入額	2,558	退職手当組合負担金	21,934
法定福利費	5,730	退職給付引当金	1
法定福利費引当金繰入額	481	臨時的任用職員等法定福利費	13
退職手当組合負担金	21,934	臨時的任用職員等法定福利費	13
退職給付引当金繰入額	1	職員福利厚生費	232
交際費	20	職員福利厚生費	232
備消耗品費	1	総務管理費	24,707
通信運搬費	29	総務管理費	22,356
負担金	24,071	会計管理費	2,351
厚生費	232	貸倒損失	1,666
会費負担金	586	貸倒損失	1,666

款	項	目	予 定 額
		8. 減価償却費	1,452,904
		9. 資産減耗費	1
		10. その他営業費用	100
	2. 営業外費用		178,495
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	171,573
		2. 共同事業負担金	6,665
		3. 雑支出	257
	3. 特別損失		36,237
		1. その他特別損失	36,237
	4. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000



(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
貸倒損失	1		
貸倒引当金繰入額	1,665		
有形固定資産減価償却費	1,193,468	固定資産減価償却費	1,452,904
無形固定資産減価償却費	259,436	固定資産減価償却費	1,452,904
固定資産除却費	1	固定資産除却費	1
		固定資産除却費	1
雑支出	100	下水道使用料等過誤納還付金	100
		下水道使用料等過誤納還付金	100
企業債利息	170,852	企業債利息	170,852
長期借入金利息	721	企業債利息	170,852
		長期借入金利息	721
		水道事業会計借入金利息	721
共同事業負担金	6,665	共同事業負担金	6,665
		共同事業負担金	6,665
控除対象外消費税及び地方消費税額	257	控除対象外消費税及び地方消費税額	257
		控除対象外消費税及び地方消費税額	257
退職給付引当金繰入額	36,237	その他特別損失	36,237
		会計基準見直しによる引当金等	36,237
		予備費	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			2,132,153
	1. 企業債		1,042,100
		1. 企業債	1,042,100
	2. 出資金		68,373
		1. 他会計出資金	68,373
	3. 補助金		892,269
		1. 国庫補助金	892,269
	4. 負担金		129,227
		1. 他会計負担金	92,308
		2. 工事負担金	12,946
		3. 共同事業負担金	23,973
	5. 長期貸付金返済収入		183
		1. 水洗便所改造資金貸付金元金収入	183
6. その他資本的収入		1	
	1. その他資本的収入	1	

及 び 支 出

(単位：千円)

備		考
節	金 額	説 明
企業債	1,042,100	公共下水道建設事業債
他会計出資金	68,373	一般会計出資金
国庫補助金	892,269	社会資本整備総合交付金
他会計負担金	92,308	一般会計負担金
受益者負担金	12,946	受益者負担金
共同事業負担金	23,973	共同事業負担金
水洗便所改造資金貸付金元 金収入	183	水洗便所改造資金貸付金元金収入
その他資本的収入	1	流域下水道建設費負担金返戻金

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			2,880,394
	1. 建設改良費		2,196,515
		1. 公共下水道施設拡張費	1,977,044
		2. 公共下水道施設改良費	18,466

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	31,728	職員人件費	68,177
手当等	25,184	一般職員人件費	68,177
法定福利費	11,265	公共下水道施設拡張事業	1,908,867
旅費	100	計画及び認可等策定事業	45,946
被服費	42	汚水管渠整備事業	123,547
備消耗品費	493	雨水管渠整備事業	1,735,497
燃料費	89	公共下水道施設拡張事務費	3,877
通信運搬費	19		
委託料	67,725		
手数料	12		
賃借料	1,485		
修繕費	255		
工事費	1,836,331		
補償費	1,793		
負担金	148		
研修費	234		
会費負担金	20		
保険料	80		
公課費	41		
被服費	42	公共下水道施設改良事業	18,466
備消耗品費	25	汚水管渠改良事業	2,376
燃料費	41	雨水管渠改良事業	15,919
修繕費	50	公共下水道施設改良事務費	171
工事費	18,295		

款	項	目	予 定 額
		3. 流域下水道建設費負担金	27,389
		4. 共同事業負担金	161,475
		5. 固定資産購入費	12,141
	2. 企業債償還金		610,052
		1. 企業債償還金	610,052
	3. 長期借入金償還金		72,927
		1. 他会計長期借入金償還金	72,927
	4. 投資		900
		1. 長期貸付金	900

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説明	
保険料	13		
流域下水道建設費負担金	27,389	流域下水道建設費負担金	27,389
		流域下水道建設費負担金	27,389
共同事業負担金	161,475	共同事業負担金	161,475
		共同事業負担金	161,475
委託料	2,669	固定資産取得事業	12,141
工具器具及び備品購入費	972	公共下水道施設地上権取得費	11,169
地上権取得費	8,500	雨水管渠維持事業	972
企業債償還金	610,052	企業債償還金	610,052
		企業債償還金	610,052
他会計長期借入金償還金	72,927	他会計長期借入金償還金	72,927
		水道事業会計借入金償還金	72,927
水洗便所改造資金貸付金	900	水洗便所改造資金貸付金	900
		水洗便所改造資金貸付金	900

平成30年度 八千代市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	73,934
減価償却費	1,452,904
資産減耗費（現金支出を伴わない額）	1
長期前受金戻入額	△641,622
退職給付引当金繰入額	36,238
受取利息及び配当金	△705
支払利息及び企業債取扱諸費	171,573
未収金の増減額（△は増加）	3,105
未払金の増減額（△は減少）	14,528
未収消費税及び地方消費税の増減額（△は増加）	△9,169
未払消費税及び地方消費税の増減額（△は減少）	△19,356
引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く。）	298
小計	1,081,729
受取利息及び配当金の受取額	705
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△171,573
業務活動によるキャッシュ・フロー	910,861
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,853,110
無形固定資産の取得による支出	△185,854
国庫補助金，受益者負担金等による収入	838,163
一般会計からの負担金による収入	88,234
長期貸付金による支出	△900
長期貸付金の返済による収入	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,113,284
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,042,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△610,052
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△72,927
共同事業負担金による他の事業体からの収入	22,197
一般会計からの出資金による収入	68,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,691
資金増加額	247,268
資金期首残高	712,728
資金期末残高	959,996



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(3) 15		62,181		45,484	107,665	20,655	128,320
	資本勘定 支弁職員	9		31,728		25,184	56,912	11,265	68,177
	合 計	(3) 24		93,909		70,668	164,577	31,920	196,497
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(6) 15		69,985		48,422	118,407	22,401	140,808
	資本勘定 支弁職員	9		32,997		25,788	58,785	11,248	70,033
	合 計	(6) 24		102,982		74,210	177,192	33,649	210,841
比 較	損益勘定 支弁職員	△(3)		△7,804		△2,938	△10,742	△1,746	△12,488
	資本勘定 支弁職員			△1,269		△604	△1,873	17	△1,856
	合 計	△(3)		△9,073		△3,542	△12,615	△1,729	△14,344

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 8,361千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当繰入額 1,553千円を含む。

3. 職員数欄( )内は、再任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	1,964	1,110	9,699	2,722	2,547	220
	前 年 度	1,817	1,716	10,652	1,865	2,338	287
	比 較	147	△606	△953	857	209	△67

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	11,399	260	23,752	16,175	820
	前 年 度	12,654		25,639	16,357	885
	比 較	△1,255	260	△1,887	△182	△65

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由内訳	説明	備考	
給料	△9,073	給与改定に伴う増減分	215	給料の改定率 0.20 % 給与改定の実施時期 平成29年4月	
		昇給に伴う増加分	1,753		
		その他の増減分	△11,041	人事異動等による増減分 △11,041	採用・退職等の状況 平成28年度中退職者数 5 人 平成29年度中採用者数 2 平成29年度中退職者数(見込) 0 平成30年度中採用者数(見込) 0
手当	△3,542	制度改正に伴う増減分	904	扶養手当 △66	支給対象職員数 6 人
				地域手当 15	地域手当の支給率 10 %
				期末手当 35	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.225 1.375 2.600
				勤勉手当 920	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.900 0.900 1.800
		その他の増減分	△4,446	管理職手当 147	支給対象職員数 8級(局長級) 1 人 7級(課長級) 2
				扶養手当 △540	支給対象職員数 6 人
				地域手当 △968	地域手当の支給率 10 %
				住居手当 857	支給対象職員数 9 人
				通勤手当 209	支給対象職員数 交通機関等利用者 4 人 交通用具使用者 17
				特殊勤務手当 △67	
				時間外勤務手当 △1,255	時間外勤務手当の支給率 勤務1時間当たりの給与額の125%
				管理職員特別勤務手当 260	
				期末手当 △1,922	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.225 1.375 2.600
				勤勉手当 △1,102	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.900 0.900 1.800
	児童手当 △65	支給対象職員数 3 人			

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職	技能労務職
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	285,433	354,644
	平均給与月額(円)	380,610	399,602
	平均年齢(歳)	36.2	47.5
平成28年12月1日現在	平均給料月額(円)	302,443	352,581
	平均給与月額(円)	388,017	403,082
	平均年齢(歳)	39.2	46.5

#### (2) 初任給

区	分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
				行政職(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	151,500	156,800~203,700	151,500	156,800~203,700
大	学 卒	185,800		185,800	

#### (3) 級別職員数

区	分	級	事務・技術職		技能労務職	
			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成29年12月1日現在	1 級	3	14.3			
	2 級	5	23.8			
	3 級	(2)	(100.0)	(1)	(100.0)	
		4	19.1			
	4 級	2	9.5	1	50.0	
	5 級	4	19.1	1	50.0	
	6 級					
	7 級	2	9.5			
	8 級	1	4.7			
計	(2)	(100.0)	(1)	(100.0)		
		21	100.0	2	100.0	
平成28年12月1日現在	1 級	3	14.3			
	2 級	5	23.8			
	3 級	(3)	(100.0)	(2)	(100.0)	
		2	9.5			
	4 級	3	14.3	1	50.0	
	5 級	4	19.0	1	50.0	
	6 級	1	4.8			
	7 級	2	9.5			
	8 級	1	4.8			
計	(3)	(100.0)	(2)	(100.0)		
		21	100.0	2	100.0	

注 職員数欄( )内は、再任用職員数について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事技師	主事技師	主任主事 主任技師	主査補	主査	補佐場長 副主幹	課長 場長 主幹	理局長 局長 参事 技監
技能労務職	技能士 労務士	技能士 労務士	主任技能士 主任労務士	主任技能士 主任労務士	技能主査 労務主査	技能副主幹 労務副主幹		

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	22	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	22	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	20	19	1
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	21	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	21	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	3	1
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	19	17	2
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.1	1.4
支給対象職員の比率 (%) (平成29年12月1日現在)	36.6	4.3	100.0
支給対象1人当たり 平均支給月額 (円)	892	1,500	3,958
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	
	多くの職員に支給されている手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		

注 ( ) 内は, 再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%加算～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%加算～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

継 続 費 に

款	項	事業名	年度	全 体 計 画			
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	国庫補助金	損益勘定 留保資金
1. 資本的 支出	1. 建設改 良費	雨水管渠整備事 業	平成29年度	724,970	362,400	362,485	85
			平成30年度	1,329,028	664,400	664,514	114
			計	2,053,998	1,026,800	1,026,999	199

# 関 する 調 書

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率（％）	備 考
	724,970		724,970		35.3	
		1,329,028	1,329,028		64.7	
	724,970	1,329,028	2,053,998		100.0	

## 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
ポンプ場施設維持管理業務委託	349,085	平成28年度から 平成29年度まで	62,262
下水道管渠等清掃業務委託	16,991	平成29年度	



# に 関 する 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	下 水 道 使 用 料 等	雨 水 処 理 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
平成30年度から 平成33年度まで	188,516	250,778		
平成30年度	16,991	15,824	1,167	

# 平成30年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,169,389		
(2)	雨水処理負担金	406,925		
(3)	その他営業収益	4,816	2,581,130	
2	営業費用			
(1)	管渠費	263,081		
(2)	ポンプ場費	71,287		
(3)	流域下水道維持管理費	986,063		
(4)	水質規制費	10,467		
(5)	普及促進費	19,280		
(6)	業務費	127,573		
(7)	総係費	85,144		
(8)	減価償却費	1,452,904		
(9)	資産減耗費	1		
(10)	その他営業費用	93	3,015,893	
	営業損失			434,763
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	705		
(2)	他会計負担金	79,571		
(3)	共同事業負担金	15,271		
(4)	長期前受金戻入	641,622		
(5)	雑収益	1,981	739,150	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	171,573		
(2)	共同事業負担金	6,171		
(3)	雑支出	11,472	189,216	549,934
	経常利益			115,171
5	特別損失			
(1)	その他特別損失	36,237	36,237	△36,237
6	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			73,934
	前年度繰越利益剰余金			205,955
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			279,889

# 平成30年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,361,383	
	ロ 建 物	526,700		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△156,072</u>	370,628	
	ハ 構 築 物	44,954,974		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△11,944,061</u>	33,010,913	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,007,361		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△356,756</u>	650,605	
	ホ 車 両 運 搬 具	4,653		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,386</u>	267	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,746		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,388</u>	1,358	
	ト 建 設 仮 勘 定		326,968	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>35,722,122</u>	
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		13,415	
	ロ 施 設 利 用 権		3,129,240	
	ハ 電 話 加 入 権		1,044	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,143,699</u>	
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		3,000	
	ロ 長 期 貸 付 金		1,962	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>4,962</u>	
	固 定 資 産 合 計		<u>38,870,783</u>	
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		959,996	
	(2) 未 収 金	219,271		
	貸 倒 引 当 金	<u>△9,848</u>	209,423	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,169,419</u>	
	資 産 合 計		<u><u>40,040,202</u></u>	

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,167,808			
	企業債合計			8,167,808	
	(2) 他会計借入金				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	23,874			
	他会計借入金合計			23,874	
	(3) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	125,092			
	引当金合計			125,092	
	固定負債合計				8,316,774
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	583,898			
	企業債合計			583,898	
	(2) 他会計借入金				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	63,292			
	他会計借入金合計			63,292	
	(3) 未 払 金			40,343	
	(4) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	8,361			
	ロ 法定福利費引当金	1,553			
	引当金合計			9,914	
	流動負債合計				697,447
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	イ 受贈財産評価額	8,648,212			
	収益化累計額	△2,169,061	6,479,151		
	ロ 国庫補助金	12,298,391			
	収益化累計額	△3,201,029	9,097,362		
	ハ 県補助金	343,190			
	収益化累計額	△141,190	202,000		
	ニ 他会計負担金	405,371			
	収益化累計額	△19,205	386,166		



## 注記表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

平成29年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は265,116千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は187,182千円である。

#### (2) 他会計借入金の償還に係る他会計等の負担

平成30年度予定貸借対照表に計上されている他会計借入金（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は27,351千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は952千円である。

### 3 リース会計に係る特例措置

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	542 千円
一年超	591 千円
計	1,133 千円

### 4 その他の注記

#### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

平成26年度適用の会計基準変更時差異（181,181千円）については、平成26年度から5年で均等額を費用処理することとする。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、平成29年12月分から平成30年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金7,799千円及び法定福利費引当金1,436千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 2,046千円を処理するため、貸倒引当金 2,046千円を使用する。

# 平成29年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,167,840		
(2)	雨水処理負担金	425,830		
(3)	その他営業収益	4,656	2,598,326	
2	営業費用			
(1)	管渠費	267,038		
(2)	ポンプ場費	78,411		
(3)	流域下水道維持管理費	1,041,382		
(4)	水質規制費	10,908		
(5)	普及促進費	18,556		
(6)	業務費	124,805		
(7)	総係費	80,715		
(8)	減価償却費	1,446,755		
(9)	資産減耗費	153		
(10)	その他営業費用	93	3,068,816	
	営業損失			470,490
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	880		
(2)	他会計負担金	84,649		
(3)	共同事業負担金	15,332		
(4)	長期前受金戻入	639,074		
(5)	雑収益	2,010	741,945	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	189,037		
(2)	共同事業負担金	6,774		
(3)	雑支出	13,083	208,894	533,051
	経常利益			62,561
5	特別損失			
(1)	その他特別損失	36,237	36,237	△36,237
6	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			21,324
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			184,631
	当年度未処分利益剰余金			205,955



# 平成29年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,361,383	
	ロ 建 物	526,700		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△139,305</u>	387,395	
	ハ 構 築 物	42,584,949		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,796,979</u>	31,787,970	
	ニ 機 械 及 び 装 置	777,573		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△327,246</u>	450,327	
	ホ 車 両 運 搬 具	4,653		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,386</u>	267	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,846		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,279</u>	567	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,073,919</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			35,061,828
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		2,444	
	ロ 施 設 利 用 権		3,213,793	
	ハ 電 話 加 入 権		<u>1,044</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,217,281
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		3,000	
	ロ 長 期 貸 付 金		<u>1,245</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>4,245</u>
	固 定 資 産 合 計			38,283,354
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		712,728	
	(2) 未 収 金		213,207	
	貸 倒 引 当 金	<u>△10,229</u>	<u>202,978</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>915,706</u>
	資 産 合 計			<u><u>39,199,060</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,709,606			
	企業債合計			7,709,606	
	(2) 他会計借入金				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	87,166			
	他会計借入金合計			87,166	
	(3) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	88,854			
	引当金合計			88,854	
	固定負債合計				7,885,626
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	610,052			
	企業債合計			610,052	
	(2) 他会計借入金				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	72,927			
	他会計借入金合計			72,927	
	(3) 未 払 金			44,518	
	(4) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	7,799			
	ロ 法定福利費引当金	1,436			
	引当金合計			9,235	
	流動負債合計				736,732
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	イ 受贈財産評価額	8,648,212			
	収益化累計額	△1,961,266	6,686,946		
	ロ 国庫補助金	11,139,441			
	収益化累計額	△2,893,584	8,245,857		
	ハ 県補助金	343,190			
	収益化累計額	△128,355	214,835		
	ニ 他会計負担金	311,390			
	収益化累計額	△12,941	298,449		



## 注記表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

平成29年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は313,953千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は210,367千円である。

#### (2) 他会計借入金の償還に係る他会計等の負担

平成29年度予定貸借対照表に計上されている他会計借入金（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は46,886千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は1,740千円である。

### 3 リース会計に係る特例措置

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	542 千円
一年超	1,132 千円
計	1,674 千円

### 4 その他の注記

#### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

平成26年度適用の会計基準変更時差異（181,181千円）については、平成26年度から5年で均等額を費用処理することとする。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、平成28年12月分から平成29年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金8,283千円及び法定福利費引当金1,418千円を使用した。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 1,981千円を処理するため、貸倒引当金 1,981千円を使用する。